

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	社会教育団体支援事業		所管課 【2】	生涯学習課
			評価者(担当者)	鷲森 豊満
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(2)社会教育の充実		
	施策区分	(2)社会教育の推進		
(市民意識調査結果) <input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】			
<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 5 目 1 細目 4】			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	社会教育団体は社会教育活動を推進するための市民団体であり、市の社会教育行政の活性化のために必要で重要な組織であることから、可能な限りの支援が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、社会教育団体
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	社会教育団体活動の振興、普及、発展に寄与する公益性の高い団体に財政支援や人的支援を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
	【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・各種団体の活動や運営に対する市補助金の交付や事務局庶務および事業実施に対する人的支援を行う。 ・年間6校の家庭教育に関する講演会開催を各单位PTAに委託する。
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 市子ども会連合会支援事業 ② 市PTA連絡協議会支援事業 ③ 青少年育成市民会議事務局支援事業 ④ 女性の会助成金交付事業 ⑤ 家庭教育講演会による委託事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		受益者負担				
		その他				
		一般財源	2,210	3,356	2,519	2,638
	【16】 小 計	2,210	3,356	2,519	2,638	0
[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
職人 員 の 費	職員人工数	1.00	1.10	1.20	1.20	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761	
	【17】 小 計	5,424	6,337	6,913	6,913	
合 計		7,634	9,693	9,432	9,551	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 市子ども会連合会支援事業	活動等に対する補助金交付や人的支援を行う。	開催事業参加者数	人	1,632	1,554	1,211	1,550
② 市PTA連絡協議会支援事業	活動等に対する補助金交付や人的支援を行う。	開催事業参加者数	人	480	860	518	600
③ 青少年育成市民会議事務局支援事業	活動等に対する補助金交付や人的支援を行う。	開催事業参加者数	人	250	230	261	270
④ 女性の会助成金交付事業	活動等に対する助成金交付や団体間交流会を開催する。	助成金交付団体数	団体	6	8	9	9
⑤ 家庭教育講演会による委託事業	委託により、家庭教育に関わる講演会を開催させる。	講演会開催回数	回	1	4	0	6

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	
1 社会教育推進団体数	社会教育団体の構成団体数	団体	18 13	18 13	20 14	20
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	社会教育団体の活動は、各団体が青少年の健全な育成、女性の地域貢献活動など、それぞれがテーマを持ち、地域の活性化に大きく貢献しており、廃止すれば地域それぞれの問題の増加、社会教育の振興が充分に行えない恐れがある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	各団体ともに特色があるさまざまな取り組みを行っている。また、活動や目標に上限はなく、積極的な行動をサポートする。女性の会の活動の充実、家庭講演会の契約団体の拡充を図る。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	社会教育団体活動は、その妥当性や必要性が非常に高くサポートしていく必要がある。各団体への補助金額の検討や人的サポートの在り方については、簡単に判断できるものではなく、じっくり精査し実際の活動状況や組織の現状等を踏まえた見直しを今後も検討する必要がある。
昨年からの見直し・改善状況【32】	各団体の活動内容の再確認を進めた。各団体の新しい取組についてサポートすることによって会員の充実感と使命感の向上を図った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	社会教育団体の活動が活発になることは、玉名市域全体、または各地域社会の活性化を図るためには重要である。今後とも、社会教育団体の支援を推進する。	評価責任者 板倉 英一
------------------	---	----------------